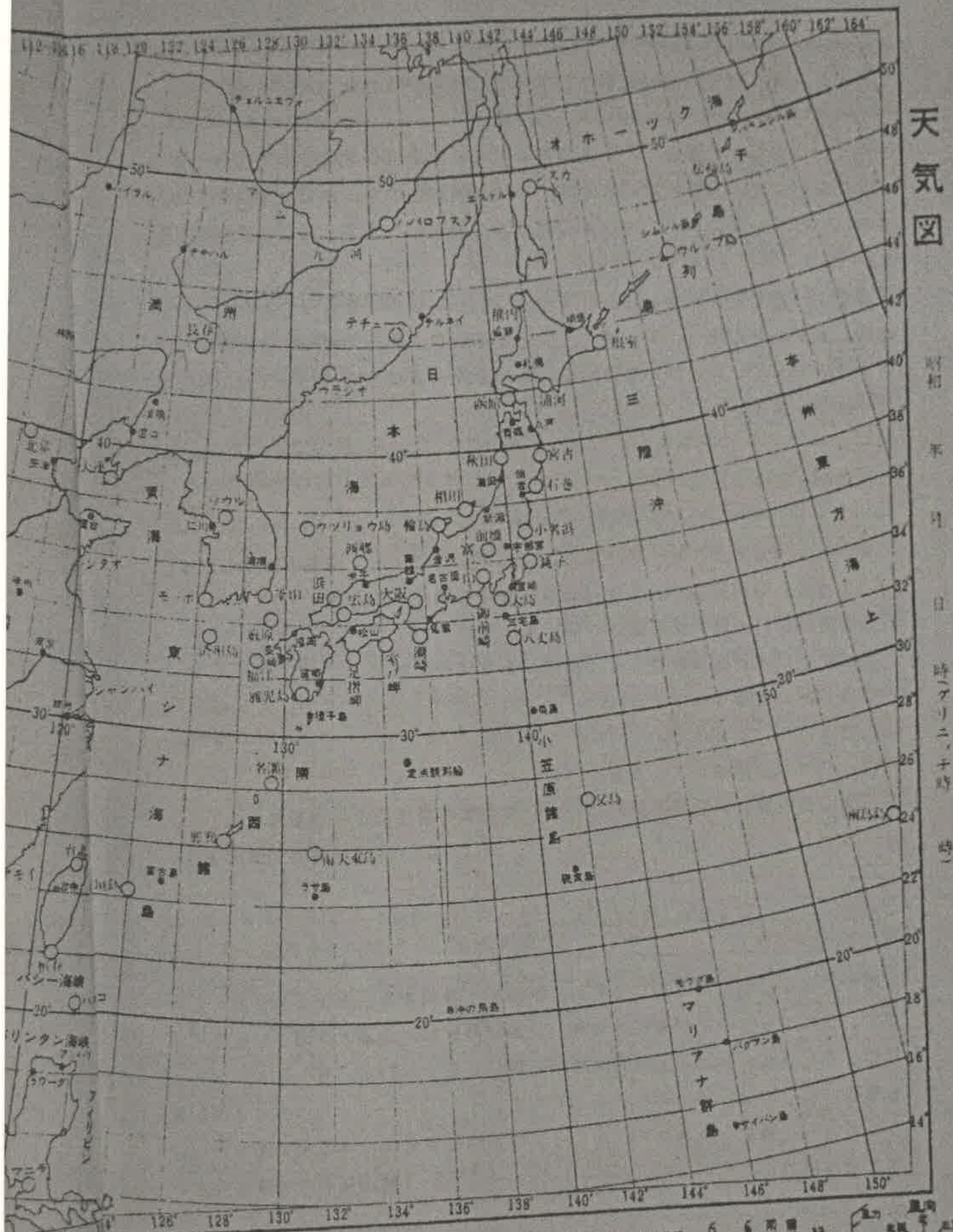


天気図



昭和 年 月 日 時(グリニチ時)

	雨		あられ		霧		雪		霰		雹		風		曇		晴		月		日
	海面気圧		観測気圧		海面気圧(修正)		観測気圧(修正)		風向・風速		風向・風速(暴風)		風向・風速(暴風・暴風)		風向・風速(暴風・暴風・雨)		風向・風速(暴風・暴風・雨・雪)		風向・風速(暴風・暴風・雨・雪・雹)		風向・風速(暴風・暴風・雨・雪・雹・霧)

「R-DAN」などの放射線検知器が異常な放射能を検出したときは

「R-DAN」の場合は、普通通常の2倍の放射能が測定された場合に警報がなるようにセットされていると思います。残念ながら、簡易測定器のため信頼性がいま一つなので、2台以上の測定器で測定値を確認しあう必要があります。

つぎに、近くのR-DANなどを持っている人に連絡を取って異常がないか確認します。その間も、テレビ、ラジオの報道や、戸外の様子に注意を払って下さい。知っている人がいなければ、R-DAN本部(TEL. 045-472-3735)に電話で確認します。

原発から30km以内にいるとき

次の条件のうちどれか一つが成立するときは、ただちに避難を開始します。

- 2台以上の測定器で、2倍以上の放射能を測定したとき
- 発電所から大量の車が避難しているようだ
- 放射能が確かに漏れていると確信できる情報がある
- 口の中に金属の味がする
- 空気の感じが変だ
- 外の木の葉が散ってしまっている
- 他の測定器との確認は取れないが、測定値が通常の10倍を越えた

→【18】「至近距離で大事故発生」

原発から30km以上離れているとき

基本的には30km以内と同じですが、予防的に避難する必要性は若干低くなります。したがって、まず事故の有無、どの原発が放射能漏れを起こしたのかを確認しましょう。30km以上も放射能が拡散してるとしたら、R-DAN以外にも事故についての情報が得られるはずです。 →【04】

もちろん、放射能が漏れていることが確定的な場合や、測定値が通常の100倍などの場合はすぐに避難します。 →【18】「至近距離で大事故発生」

警察や自衛隊が出動して避難を誘導しているとき

警察や、自衛隊が出動している場合は特に急いでください。もし、近くに自衛隊の基地が無い場合は、事故発生からかなりの時間が経っているに違いありません。

また、もし30km以内に原発がない場合は2つの可能性があります。まず、原発でよっぽどの大事故が発生した可能性。もう一つはそれ以外の放射能洩れ事故が発生した可能性です。

まず、情報収集を行わなければなりません。チェルノブイリ原発の事故でも30km圏内の避難を行うに何日もかかりました。ですから、それまで全く情報がないのにそんな大規模な避難体制が取れるはずはないのです。

放射性廃棄物の輸送車が事故を起こしたなど、予想外の事故が発生している可能性が大きいと考えられます。避難が緊急を要することは確かですが、どっちに逃げればいいのか、警察・自衛隊の保護を受けるべきかどうかを判断しなければなりません。

もし、誘導が、近くの公民館などへの避難の場合は、かかわり合いにならないように早く遠くへ逃げるべきでしょう。もし、遠くに逃げるためのバスなどを用意してくれているのであれば、利用することもできます。ただし、高濃度の汚染にさらされている場合は、隔離されたまま、さらに被曝を受ける結果になる可能性があります。

→【18】「至近距離で大事故発生」

政府・自治体の発表をどう読むか

近くにある原子力発電所の場合、事故の情報を持っているのは電力会社ですが、遠くの原子力発電所や、外国の事故、核実験などによる放射能汚染の情報は国や地方自治体に頼るほかありません。政府や地方自治体には外国からの情報も入ってきますし、何より放射能監視用のモニタリングポストを始め、直接環境状態を測定する手段を持っているからです。それでは彼らの言うことはどの程度信用できるのでしょうか。

チェルノブイリ原子力発電所の事故の際に、ヨーロッパ各国の政府や地方自治体が取った態度が参考になるでしょう。残念ながら私達の期待に答えてくれた国はほとんどありませんでした。

十分に情報を持っていないので、これがすべてではないかも知れませんが、ほとんどの国が事故後すぐに「安全宣言」を出しました。手元にドイツの状況をまとめた資料がありますが、ドイツではまず安全宣言が出て、それから放射能量が騒い、詳細な情報は、報道管制がひかれ全く入って来ない。政府が「実は危険なレベルの放射能にさらされていた。」と公表したのは被曝のピークが過ぎた3日後でした。東ヨーロッパ諸国でも全く情報が手にはいらないため、西の国に近い地域で受信できる西側の報道が口コミで拡がっていくのが唯一の情報だったようです。

外国で起こったならともかく、日本で事故が起こり、かつ政府や自治体が安全宣言を出したりしたら、これは大事故に決まっています。「安全宣言」は、あくまでパニックを恐れてのことです。

たとえば、当局による「屋内避難」は何を意味するのでしょうか。これは屋内に避難していれば助かるということでしょうか。残念ながらそうではありません。放射能が大量に漏れ出しているときに発せられるもので、当局の原発事故対策としては最大級の対策で、はっきり言って緊急事態なのです。すぐに避難を開始しなければなりません。

→【18】「至近距離で大事故発生」

このように、原子力発電所のもたらす災害は、非常に大規模なものですし、その影響が及ぶ範囲も日本を越える範囲になるでしょう。ですから、いざ事故が起こった場合、それを収拾できるのは、政府だけでしょう。しかし、チェルノブイリのときに各国政府が取った対応を見てみると、政府は決して私たちに助けてはくれないようです。

ソ連では、すぐに大規模な軍の動員と、事故を食い止めるために必要な専門家の動員が行われました。これは、確かに事故の影響を最小限に食い止めるために必要なことだったでしょう。しかし、住民の迅速な避難はあとまわしにされたのです。その結果、事故の発生をすぐに知って、迅速に避難した原発職員の方が、避難の指示がすぐには出なかった、やや離れた場所の住民より被曝量が少ないという結果になりました。

電力会社の発表の読み方

もし、たった今電力会社から、「今日（昨日）〇〇原子力発電所で小規模の事故が発生しましたが放射能は全く危険の無いレベルです。安心してください。事故は処理中ですが念のためあまり戸外に出ないようにお願いします。」という発表があったとします。

はっきり言って緊急事態です。すぐに情報を集め、避難を開始しなければなりません。そのわけを説明します。

日本の原子力発電所は、ほとんどが電力会社の発電用原子炉です。また、規模的にも、大規模で、事故の影響が大きいものはすべて発電用原子炉です。ですから基本的には電力会社の発電用原子炉が正常に運転されているかどうかの問題になります。

では、もし電力会社の原子力発電所で何らかのトラブルがあった場合、これまでに電力会社は私達にどのような情報を提供してきたのでしょうか。

はっきり言って、事故の初期段階で原子力発電所や電力会社からの情報を期待することはできません。つまりすぐに原子炉に緊急停止をかけるとか、すぐに避難すれば被曝を最小限に食い止められるという段階での情報は全く期待できないということです。

残念ながら、過去の事例を見るかぎり、事故を隠すことはあっても積極的にそれを公表した例はありません。公表どころか、義務づけられた自治体への報告さえしなかったということが何度もあるのです。

このような状況の中で、万一原子力発電所や、電力会社から冒頭のように「昨日〇〇原子力発電所で、小規模の事故が起こりました。安全第一で炉を停止して検査中ですが、放射能の放出も極く微量で人体には影響ありませんからご安心ください」というような発表があったとしたらどう判断すべきでしょうか。この時、「ああよかった、たいしたことはなかったんだ」と思いたいのが人情です。しかし、ここで「これは大事故に遠くない。すぐに避難しよう」と思うかどうかが生死の分れ目になるでしょう。

考えても見てください。これまで事故やトラブルがあってもひた隠しにし、万一発覚しても「こういうのは事故とか故障とは呼びません」などと訳のわからないことを言い続けてきた電力会社が突然進んで情報を公表するということは、よっぽどの事故に遠いありません。かれらは事故によるパニックを恐れて